

平成30年度

取手市
統一的な基準による財務書類

令和2年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 財務書類について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類	4
5. 全体会計財務書類	10
6. 連結会計財務書類	16
7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
8. 財務書類を活用した分析	26
9. 用語解説	28

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成31年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成30年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

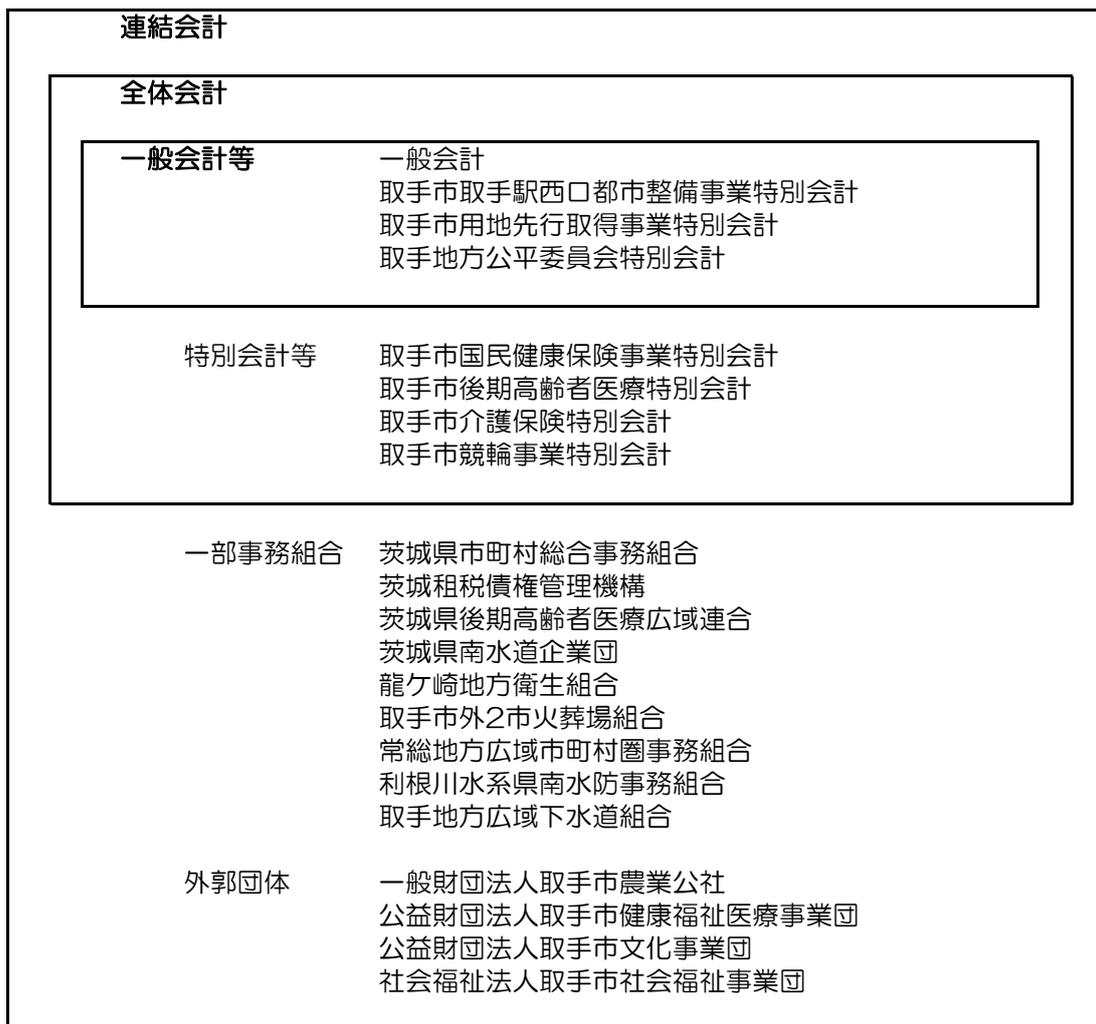
① 純行政コスト（△）	: 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	: 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	: 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,087億6,031万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である570億2,092万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である517億3,940万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、101万円の資産に対して、48万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口107,489人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は、事業用資産は主に市民会館、戸頭中学校の大規模改造・耐震補強工事により増加しましたが、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少し、全体で6億6,716万円減少しました。投資その他の資産は計上基準の明確化により減債基金を全額流動資産へ振り替えたことにより11億4,222万円減少し、対して流動資産は減債基金が増加したため7億3,926万円増加しました。資産合計としては10億7,012万円減少し1,087億6,031万円となりました。一方で負債は地方債等の増加により8億3,375万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は19億388万円減少の570億2,092万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
経常費用	33,829,188	33,529,354	△ 299,834
業務費用	19,132,454	18,592,289	△ 540,164
人件費 …①	7,522,073	6,965,246	△ 556,828
職員給与費	6,416,099	6,381,229	△ 34,870
賞与等引当金繰入額	486,242	501,855	15,613
退職手当引当金繰入額	37,835	△ 518,621	△ 556,456
その他	581,897	600,783	18,886
物件費等 …②	11,038,783	11,172,126	133,343
物件費	6,798,917	6,895,983	97,066
維持補修費	677,066	635,970	△ 41,096
減価償却費	3,562,800	3,640,172	77,372
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	571,597	454,917	△ 116,680
支払利息	378,121	334,769	△ 43,352
徴収不能引当金繰入額	43,662	19,890	△ 23,772
その他	149,814	100,258	△ 49,556
移転費用 …④	14,696,734	14,937,065	240,331
補助金等	4,626,658	4,287,057	△ 339,601
社会保障給付	6,240,049	6,374,773	134,724
他会計への繰出金	3,303,160	3,467,744	164,584
その他	526,868	807,492	280,624
経常収益	1,856,259	1,228,811	△ 627,448
使用料及び手数料	916,656	406,764	△ 509,892
その他	939,603	822,047	△ 117,556
純経常行政コスト	31,972,929	32,300,543	327,614
臨時損失	109,714	118,681	8,966
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	45,489	105,594	60,104
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	64,225	13,087	△ 51,138
臨時利益	8,252	19,802	11,550
資産売却益	3,117	551	△ 2,566
その他	5,135	19,251	14,116
純行政コスト	32,074,391	32,399,422	325,031

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、323億54万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、323億9,942万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると30万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し5億4,016万円減少し185億9,229万円となりました。内訳として、人件費が5億5,683万円減少しておりますが、退職手当引当金が減少し、繰入から戻入益に転じたことが要因です。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は扶助費、他会計への繰出金、建物移転補償費の増加により前年度に比し2億4,033万円増加しております。同じく移転費用の補助金等は、公立保育所・幼稚園の入所給付金（代理受領分）が減少しておりますが、使用料収入も同額減少しており、経常収益は6億2,745万円減少し12億2,881万円となりました。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,976	58,924,794	107,603,266	△ 48,678,472	△ 2,081,911	△ 2,418,416	386,504
純行政コスト(△) …①	△ 32,074,391		△ 32,074,391	△ 32,399,422		△ 32,399,422	△ 325,031		△ 325,031
財源 …②	30,986,657		30,986,657	30,490,356		30,490,356	△ 496,301		△ 496,301
税金等	23,357,486		23,357,486	22,777,298		22,777,298	△ 580,188		△ 580,188
国県等補助金	7,629,171		7,629,171	7,713,058		7,713,058	83,887		83,887
本年度差額	△ 1,087,735		△ 1,087,735	△ 1,909,066		△ 1,909,066	△ 821,331		△ 821,331
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,159,902	1,159,902		△ 616,678	616,678		543,224	△ 543,224
有形固定資産等の増加		2,706,110	△ 2,706,110		3,074,240	△ 3,074,240		368,130	△ 368,130
有形固定資産等の減少		△ 3,683,796	3,683,796		△ 3,746,591	3,746,591		△ 62,795	62,795
貸付金・基金等の増加		864,300	△ 864,300		1,131,425	△ 1,131,425		267,125	△ 267,125
貸付金・基金等の減少		△ 1,046,515	1,046,515		△ 1,075,751	1,075,751		△ 29,236	29,236
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 1,258,514	△ 1,258,514		5,187	5,187		1,263,701	1,263,701	
その他	264,338	—	264,338	—	—	—	△ 264,338	—	△ 264,338
当期純資産変動額	△ 2,081,911	△ 2,418,416	386,504	△ 1,903,879	△ 611,490	△ 1,292,388	178,032	1,806,925	△ 1,628,898
期末純資産残高	58,924,794	107,603,266	△ 48,678,472	57,020,915	106,991,776	△ 49,970,860	△ 1,903,879	△ 611,490	△ 1,292,388

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が19億388万円減少し570億2,092万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると53万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは323億9,942万円と前年度比3億2,503万円増加していますが、税金等の財源は304億9,036万円と法人市民税、普通交付税の減少により4億9,630万円減少しております。無償所管換等は前年度土地の再評価により大きく減少しましたが、当年度は大きな動きはなく、結果として純資産変動額において1億7,803万円増加しております。

◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	30,147,077	30,351,778	204,701
業務費用支出	15,447,268	15,413,509	△ 33,759
人件費支出	7,471,415	7,468,254	△ 3,161
物件費等支出	7,475,983	7,531,954	55,970
支払利息支出	378,121	334,769	△ 43,352
その他の支出	121,748	78,531	△ 43,217
移転費用支出	14,699,809	14,938,269	238,460
補助金等支出	4,629,733	4,288,261	△ 341,472
社会保障給付支出	6,240,049	6,374,773	134,724
他会計への繰出支出	3,303,160	3,467,744	164,584
その他の支出	526,868	807,492	280,624
業務収入	32,071,272	31,146,714	△ 924,558
税収等収入	23,452,888	22,854,233	△ 598,655
国県等補助金収入	6,763,246	7,069,189	305,943
使用料及び手数料収入	916,701	408,470	△ 508,230
その他の収入	938,437	814,821	△ 123,616
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,924,195	794,936	△ 1,129,258
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,557,751	4,199,420	641,669
公共施設等整備費支出	2,706,110	3,074,240	368,130
基金積立金支出	568,101	838,648	270,547
投資及び出資金支出	236,100	227,500	△ 8,600
貸付金支出	47,440	59,032	11,592
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,759,300	1,628,349	△ 130,952
国県等補助金収入	865,925	643,869	△ 222,056
基金取崩収入	819,851	920,647	100,796
貸付金元金回収収入	50,185	62,457	12,271
資産売却収入	23,339	1,376	△ 21,963
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 1,798,451	△ 2,571,071	△ 772,620
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,048,887	4,015,178	△ 33,709
地方債等償還支出	4,048,887	4,015,178	△ 33,709
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,190,900	5,359,253	1,168,353
地方債等発行収入	4,190,900	5,359,253	1,168,353
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	142,013	1,344,075	1,202,062
本年度資金収支額	267,757	△ 432,059	△ 699,817
前年度末資金残高	1,023,595	1,291,352	267,757
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,291,352	859,292	△ 432,059

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は8億5,929万円となりました。前年度末と比較して、資金が4億3,206万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が7億9,494万円のプラス、「投資活動収支」25億7,107万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス15億2,336万円となります。

財務活動収支は13億4,408万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が税金など財源の減少により11億2,926万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が3億6,813万円増加、国県等補助金収入が2億2,206万円減少しており、7億7,262万円減少しております。一方で財務活動収支については、地方債発行収入が11億6,835万円増加し、財務活動収支としては12億206万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
固定資産	106,611,046	104,660,612	△ 1,950,435	固定負債	46,191,985	47,043,963	851,979
有形固定資産	100,380,314	99,713,149	△ 667,164	地方債等	41,854,936	43,270,629	1,415,694
事業用資産	39,814,862	40,470,922	656,060	長期未払金	1,635	431	△ 1,204
土地	15,597,712	15,603,616	5,904	退職手当引当金	4,296,910	3,753,650	△ 543,260
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	38,504	19,253	△ 19,251
建物	66,207,288	66,045,837	△ 161,451	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 42,780,023	△ 42,222,084	557,939	流動負債	4,923,781	4,882,401	△ 41,379
工作物	3,264,289	3,294,292	30,002	1年内償還予定地方債等	4,011,710	3,940,091	△ 71,618
工作物減価償却累計額	△ 2,621,736	△ 2,670,705	△ 48,969	未払金	—	—	—
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	506,430	523,527	17,097
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	405,641	418,783	13,142
建設仮勘定	147,331	419,966	272,635	その他	—	—	—
インフラ資産	59,521,702	58,317,512	△ 1,204,189	負債合計	51,115,765	51,926,365	810,599
土地	18,270,206	18,332,518	62,311	純資産の部…③			
建物	1,611,868	1,608,884	△ 2,984	科目名	H29	H30	増減
建物減価償却累計額	△ 1,216,505	△ 1,247,516	△ 31,011	固定資産等形成分	110,333,679	110,081,134	△ 252,545
工作物	97,657,601	98,446,303	788,702	余剰分（不足分）	△ 47,345,475	△ 48,863,051	△ 1,517,576
工作物減価償却累計額	△ 56,969,775	△ 58,884,017	△ 1,914,243	他会計出資等分			
その他	—	—	—	純資産合計	62,988,203	61,218,083	△ 1,770,121
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	114,103,969	113,144,448	△ 959,521
建設仮勘定	168,307	61,341	△ 106,966				
物品	2,241,844	2,352,228	110,384				
物品減価償却累計額	△ 1,198,094	△ 1,427,512	△ 229,418				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,230,733	4,947,462	△ 1,283,270				
投資及び出資金	490,908	705,320	214,413				
有価証券	—	—	—				
出資金	486,844	696,844	210,000				
その他	4,064	8,476	4,413				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	960,134	739,896	△ 220,238				
長期貸付金	43,924	39,418	△ 4,506				
基金	4,847,324	3,565,814	△ 1,281,509				
減債基金	1,326,063	—	△ 1,326,063				
その他	3,521,261	3,565,814	44,553				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 111,556	△ 102,987	8,570				
流動資産	7,492,922	8,483,836	990,913				
現金預金	3,064,710	2,426,038	△ 638,672				
未収金	371,927	323,163	△ 48,763				
短期貸付金	39,460	40,541	1,081				
基金	3,683,172	5,379,981	1,696,808				
財政調整基金	3,683,172	4,133,365	450,193				
減債基金	—	1,246,616	1,246,616				
棚卸資産	386,422	364,696	△ 21,726				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 52,769	△ 50,584	2,186				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	114,103,969	113,144,448	△ 959,521				

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,131億4,445万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である612億1,808万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である519億2,637万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、105万円の資産に対して、48万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比べ全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口107,489人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産が増加した一方で、インフラ資産では資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で6億6,716万円減少しました。投資その他の資産は一般会計等の事由に加え、長期延滞債権の減少により12億8,327万円減少しました。流動資産は基金の増加により9億9,091万円増加しました。資産合計としては9億5,952万円減少し1,131億4,445万円となりました。一方で負債は地方債等の増加により8億1,060万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は17億7,012万円減少の612億1,808万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
経常費用	54,948,651	52,402,513	△ 2,546,138
業務費用	21,387,918	20,423,649	△ 964,269
人件費 …①	7,866,720	7,267,785	△ 598,936
職員給与費	6,688,181	6,652,045	△ 36,136
賞与等引当金繰入額	506,430	523,527	17,097
退職手当引当金繰入額	59,252	△ 543,260	△ 602,512
その他	612,857	635,473	22,616
物件費等 …②	11,685,322	11,832,988	147,667
物件費	7,445,456	7,556,846	111,390
維持補修費	677,066	635,970	△ 41,096
減価償却費	3,562,800	3,640,172	77,372
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	1,835,876	1,322,876	△ 512,999
支払利息	378,121	334,769	△ 43,352
徴収不能引当金繰入額	116,076	69,787	△ 46,289
その他	1,341,678	918,320	△ 423,359
移転費用 …④	33,560,734	31,978,864	△ 1,581,870
補助金等	26,779,763	24,782,780	△ 1,996,983
社会保障給付	6,253,115	6,387,540	134,425
他会計への繰出金	—	—	—
その他	527,855	808,544	280,689
経常収益	3,018,619	2,201,549	△ 817,070
使用料及び手数料	918,722	408,947	△ 509,775
その他	2,099,897	1,792,602	△ 307,296
純経常行政コスト	51,930,032	50,200,964	△ 1,729,068
臨時損失	109,714	118,681	8,966
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	45,489	105,594	60,104
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	64,225	13,087	△ 51,138
臨時利益	8,252	19,802	11,550
資産売却益	3,117	551	△ 2,566
その他	5,135	19,251	14,116
純行政コスト	52,031,495	50,299,843	△ 1,731,651

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、502億96万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、502億9,984万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると47万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し9億6,427万円減少し204億2,365万円となりました。内訳として、人件費が5億9,894万円減少しておりますが、退職手当引当金が減少し、繰入から戻入益に転じたことが要因です。移転費用は一般会計等の事由に加え、国民健康保険特別会計において制度変更により補助金等が大きく減少したため、15億8,187百万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	65,064,018	112,302,118	△ 47,238,100	62,988,204	110,333,679	△ 47,345,475	△ 2,075,814	△ 1,968,439	△ 107,375
純行政コスト(△) …①	△ 52,031,495		△ 52,031,495	△ 50,299,843		△ 50,299,843	1,731,651		1,731,651
財源 …②	50,949,857		50,949,857	48,524,535		48,524,535	△ 2,425,321		△ 2,425,321
税収等	37,404,823		37,404,823	30,421,392		30,421,392	△ 6,983,430		△ 6,983,430
国県等補助金	13,545,034		13,545,034	18,103,143		18,103,143	4,558,109		4,558,109
本年度差額	△ 1,081,638		△ 1,081,638	△ 1,775,308		△ 1,775,308	△ 693,670		△ 693,670
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 709,925	709,925		△ 257,732	257,732		452,193	△ 452,193
有形固定資産等の増加		2,706,110	△ 2,706,110		3,074,240	△ 3,074,240		368,130	△ 368,130
有形固定資産等の減少		△ 3,683,796	3,683,796		△ 3,746,591	3,746,591		△ 62,795	62,795
貸付金・基金等の増加		1,560,725	△ 1,560,725		1,744,566	△ 1,744,566		183,841	△ 183,841
貸付金・基金等の減少		△ 1,292,964	1,292,964		△ 1,329,947	1,329,947		△ 36,983	36,983
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 1,258,514	△ 1,258,514		5,187	5,187		1,263,701	1,263,701	
その他	264,338	—	264,338	—	—	—	△ 264,338	—	△ 264,338
当期純資産変動額	△ 2,075,814	△ 1,968,439	△ 107,375	△ 1,770,121	△ 252,645	△ 1,517,576	305,694	1,715,894	△ 1,410,200
期末純資産残高	62,988,203	110,333,679	△ 47,345,475	61,218,083	110,081,134	△ 48,863,051	△ 1,770,121	△ 252,645	△ 1,517,576

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が17億7,012万円減少し612億1,808万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると57万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは502億9,984万円と前年度比17億3,165万円減少していますが、税収等の財源も485億2,454万円と国民健康保険特別会計における制度変更の影響により24億2,532万円減少しております。無償所管換等は前年度のような大きな動きはなく、結果として純資産変動額において3億569万円増加しております。

◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	51,087,906	49,189,174	△ 1,898,732
業務費用支出	17,524,098	17,209,106	△ 314,991
人件費支出	7,795,256	7,793,948	△ 1,308
物件費等支出	8,122,522	8,192,816	70,294
支払利息支出	378,121	334,769	△ 43,352
その他の支出	1,228,198	887,573	△ 340,626
移転費用支出	33,563,809	31,980,068	△ 1,583,741
補助金等支出	26,782,838	24,783,984	△ 1,998,854
社会保障給付支出	6,253,115	6,387,540	134,425
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	527,855	808,544	280,689
業務収入	53,296,439	50,261,653	△ 3,034,786
税収等収入	37,601,600	30,609,748	△ 6,991,852
国県等補助金収入	12,679,109	17,459,274	4,780,165
使用料及び手数料収入	918,767	410,654	△ 508,113
その他の収入	2,096,963	1,781,977	△ 314,986
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,208,533	1,072,479	△ 1,136,054
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,234,348	4,809,244	574,896
公共施設等整備費支出	2,706,110	3,074,240	368,130
基金積立金支出	1,244,699	1,448,473	203,774
投資及び出資金支出	236,100	227,500	△ 8,600
貸付金支出	47,440	59,032	11,592
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,759,300	1,740,876	△ 18,425
国県等補助金収入	865,925	643,869	△ 222,056
基金取崩収入	819,851	1,033,174	213,323
貸付金元金回収収入	50,185	62,457	12,271
資産売却収入	23,339	1,376	△ 21,963
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,475,048	△ 3,068,369	△ 593,320
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,048,887	4,015,178	△ 33,709
地方債等償還支出	4,048,887	4,015,178	△ 33,709
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,190,900	5,359,253	1,168,353
地方債等発行収入	4,190,900	5,359,253	1,168,353
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	142,013	1,344,075	1,202,062
本年度資金収支額	△ 124,502	△ 651,814	△ 527,312
前年度末資金残高	2,783,572	2,659,069	△ 124,502
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,659,069	2,007,255	△ 651,814

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は20億726万円となりました。前年度末と比較して、資金が6億5,181万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が10億7,248万円のプラス、「投資活動収支」30億6,837万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス12億4,582万円となります。

財務活動収支は13億4,408万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が税金など財源の減少により11億3,605万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が3億6,813万円増加、国県等補助金収入が2億2,206万円減少しており、5億9,332万円減少しております。一方で財務活動収支については、地方債発行収入が11億6,835万円増加し、財務活動収支としては12億206万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
固定資産	182,363,416	178,918,242	△ 3,445,173	固定負債	99,452,407	98,748,851	△ 703,555
有形固定資産	172,308,396	170,796,368	△ 1,512,028	地方債等	63,398,962	64,254,800	855,838
事業用資産	46,355,839	46,576,671	220,832	長期未払金	1,635	431	△ 1,204
土地	16,023,327	16,017,409	△ 5,918	退職手当引当金	7,481,757	6,626,176	△ 855,581
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	38,504	19,253	△ 19,251
建物	75,033,389	74,930,168	△ 103,220	その他	28,531,549	27,848,192	△ 683,357
建物減価償却累計額	△ 45,597,035	△ 45,427,098	169,937	流動負債	7,383,825	7,158,894	△ 224,931
工作物	3,933,043	3,867,635	△ 65,408	1年内償還予定地方債等	5,558,616	5,441,947	△ 116,669
工作物減価償却累計額	△ 3,184,216	△ 3,232,609	△ 48,393	未払金	687,600	534,572	△ 153,028
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	613,508	645,724	32,216
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	418,336	425,059	6,723
建設仮勘定	147,331	421,166	273,835	その他	105,766	111,592	5,826
インフラ資産	120,717,210	118,858,082	△ 1,859,129	負債合計	106,836,232	105,907,746	△ 928,487
土地	20,009,111	20,071,317	62,206	純資産の部…③			
建物	4,083,204	4,066,761	△ 16,443	科目名	H29	H30	増減
建物減価償却累計額	△ 1,820,113	△ 1,922,895	△ 102,782	固定資産等形成分	186,300,043	184,548,271	△ 1,751,771
工作物	164,655,314	166,759,282	2,103,967	余剰分(不足分)	△ 99,304,829	△ 99,048,076	256,752
工作物減価償却累計額	△ 67,024,947	△ 70,954,687	△ 3,929,739	他会計出資等分	291,990	284,579	△ 7,411
その他	3,220	2,824	△ 396	純資産合計	87,287,204	85,784,774	△ 1,502,430
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	194,123,436	191,692,519	△ 2,430,917
建設仮勘定	811,421	835,480	24,058				
物品	9,434,739	11,546,540	2,111,800				
物品減価償却累計額	△ 4,199,393	△ 6,184,925	△ 1,985,531				
無形固定資産	136,714	124,630	△ 12,084				
ソフトウェア	0	0	—				
その他	136,714	124,630	△ 12,084				
投資その他の資産	9,918,306	7,997,244	△ 1,921,062				
投資及び出資金	115,442	119,850	4,409				
有価証券	—	—	—				
出資金	111,354	111,354	—				
その他	4,088	8,496	4,409				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	963,062	743,993	△ 219,070				
長期貸付金	44,034	39,518	△ 4,516				
基金	8,907,973	7,197,350	△ 1,710,623				
減価基金	1,326,063	—	△ 1,326,063				
その他	7,581,911	7,197,350	△ 384,560				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 112,206	△ 103,467	8,739				
流動資産	11,760,020	12,774,277	1,014,257				
現金預金	6,164,166	5,650,698	△ 513,468				
未収金	921,249	888,144	△ 33,105				
短期貸付金	39,460	40,541	1,081				
基金	3,897,167	5,589,488	1,692,321				
財政調整基金	3,897,167	4,342,873	445,706				
減価基金	—	1,246,616	1,246,616				
棚卸資産	406,009	383,215	△ 22,794				
その他	402,425	285,732	△ 116,694				
徴収不能引当金	△ 70,455	△ 63,541	6,915				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	194,123,436	191,692,519	△ 2,430,917				

口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,916億9,252万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である857億8,477万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である1,059億775万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、178万円の資産に対して、99万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口107,489人により算定しております。

口貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産は増加しましたが、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で15億1,203万円減少しました。投資その他の資産は主に基金の減少により19億2,106万円減少し、流動資産は10億1,426万円増加しました。資産合計としては24億3,092万円減少し1,916億9,252万円となりました。一方で負債は上下水道事業を担う一部事務組合における長期前受金の減少により9億2,849万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は15億243万円減少の857億8,477万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
経常費用	71,133,199	69,206,047	△ 1,927,152
業務費用	29,402,995	28,399,614	△ 1,003,381
人件費 …①	9,640,604	9,072,366	△ 568,238
職員給与費	8,195,257	8,152,364	△ 42,893
賞与等引当金繰入額	585,949	608,944	22,995
退職手当引当金繰入額	120,042	△ 471,955	△ 591,997
その他	739,356	783,013	43,657
物件費等 …②	17,143,690	17,319,425	175,735
物件費	9,815,682	9,957,657	141,975
維持補修費	964,178	863,729	△ 100,450
減価償却費	6,357,176	6,491,798	134,622
その他	6,653	6,241	△ 412
その他の業務費用 …③	2,618,701	2,007,824	△ 610,877
支払利息	803,757	735,904	△ 67,854
徴収不能引当金繰入額	123,752	71,722	△ 52,030
その他	1,691,191	1,200,198	△ 490,993
移転費用 …④	41,730,204	40,806,433	△ 923,771
補助金等	34,937,906	33,600,942	△ 1,336,963
社会保障給付	6,253,387	6,387,528	134,141
他会計への繰出金	—	—	—
その他	538,911	817,963	279,051
経常収益	7,019,069	6,187,730	△ 831,339
使用料及び手数料	3,905,812	3,414,083	△ 491,730
その他	3,113,257	2,773,647	△ 339,609
純経常行政コスト	64,114,130	63,018,317	△ 1,095,813
臨時損失	164,556	112,579	△ 51,977
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	45,511	105,594	60,083
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	119,045	6,986	△ 112,060
臨時利益	12,906	21,712	8,806
資産売却益	3,135	654	△ 2,481
その他	9,771	21,058	11,287
純行政コスト	64,265,780	63,109,185	△ 1,156,595

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、630億1,832万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、631億919万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると59万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し10億338万円減少し283億9,961万円となりました。内訳として、人件費が5億6,824万円減少しておりますが、退職手当引当金が減少し、繰入から戻入益に転じたことが要因です。移転費用は前年度に比し9億2,377万円減少しておりますが、後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加したため、全体会計に比べると減少幅は小さくなっております。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	89,142,643	189,618,106	△ 100,875,463	87,287,204	186,300,043	△ 99,012,839	△ 1,855,439	△ 3,218,063	1,362,624
純行政コスト(△) …①	△ 64,265,780		△ 64,265,780	△ 63,109,185		△ 63,109,185	1,156,595		1,156,595
財源 …②	62,779,221		62,779,221	61,046,677		61,046,677	△ 1,732,544		△ 1,732,544
税金等	43,040,812		43,040,812	36,402,670		36,402,670	△ 6,638,142		△ 6,638,142
国県等補助金	19,738,409		19,738,409	24,644,007		24,644,007	4,905,598		4,905,598
本年度差額	△ 1,486,559		△ 1,486,559	△ 2,062,508		△ 2,062,508	△ 575,949		△ 575,949
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,530,920	1,530,920		△ 1,029,391	1,029,391		501,529	△ 501,529
有形固定資産等の増加		4,824,842	△ 4,824,842		5,294,477	△ 5,294,477		469,636	△ 469,636
有形固定資産等の減少		△ 6,592,184	6,592,184		△ 6,616,159	6,616,159		△ 23,975	23,975
貸付金・基金等の増加		1,636,797	△ 1,636,797		1,760,337	△ 1,760,337		123,540	△ 123,540
貸付金・基金等の減少		△ 1,400,375	1,400,375		△ 1,468,047	1,468,047		△ 67,672	67,672
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 618,967	△ 618,967		644,155	644,155		1,263,122	1,263,122	
比例連結割合変更に伴う差額	—			△ 118,693	△ 220,852	102,159	△ 220,852	△ 220,852	
その他	250,086	△ 1,068,176	1,318,263	34,616	△ 1,145,683	1,180,299	△ 215,470	△ 77,506	△ 137,964
当期純資産変動額	△ 1,855,439	△ 3,218,063	1,362,624	△ 1,502,430	△ 1,751,771	249,341	471,703	1,466,292	△ 1,113,283
期末純資産残高	87,287,204	186,300,043	△ 99,012,839	85,784,774	184,548,271	△ 98,763,498	△ 1,383,737	△ 1,751,771	249,341

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※スペースの都合上、「他団体出資等分」は「余剰分(不足分)」に含めています。

平成30年度の「他団体出資等分」は「7.財務書類」(P.24)に掲載しております

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が15億243万円減少し857億8,477万円となっています。これを市民一人あたりに換算すると79万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは631億919万円と前年度比11億5,660万円減少していますが、税金等の財源も610億4,668万円と17億3,254万円減少しております。無償所管換等は前年度のような大きな動きはなく、結果として純資産変動額において4億7,170万円増加しております。

◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	64,937,786	63,204,516	△ 1,733,270
業務費用支出	23,196,171	22,396,673	△ 799,499
人件費支出	9,512,345	9,569,172	56,827
物件費等支出	10,972,820	10,884,145	△ 88,674
支払利息支出	803,757	735,904	△ 67,854
その他の支出	1,907,250	1,207,452	△ 699,797
移転費用支出	41,741,615	40,807,843	△ 933,772
補助金等支出	34,949,588	33,602,352	△ 1,347,236
社会保障給付支出	6,253,115	6,387,528	134,413
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	538,911	817,963	279,051
業務収入	69,076,458	66,091,469	△ 2,984,988
税金等収入	43,054,172	36,403,934	△ 6,650,238
国県等補助金収入	18,405,718	23,520,957	5,115,238
使用料及び手数料収入	4,509,377	3,404,631	△ 1,104,746
その他の収入	3,107,191	2,761,948	△ 345,242
臨時支出	54,820	3,899	△ 50,921
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	54,820	3,899	△ 50,921
臨時収入	4,636	1,712	△ 2,924
業務活動収支	4,088,487	2,884,767	△ 1,203,720
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	6,087,576	6,751,621	664,046
公共施設等整備費支出	4,726,206	5,234,190	507,984
基金積立金支出	1,307,766	1,450,891	143,125
投資及び出資金支出	6,100	7,509	1,409
貸付金支出	47,503	59,032	11,529
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,455,663	2,496,104	40,440
国県等補助金収入	1,355,389	1,114,465	△ 240,924
基金取崩収入	886,058	1,150,033	263,976
貸付金元金回収収入	50,185	62,467	12,281
資産売却収入	23,386	1,479	△ 21,907
その他の収入	140,646	167,660	27,014
投資活動収支	△ 3,631,912	△ 4,255,518	△ 623,605
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	5,564,357	5,770,113	205,755
地方債等償還支出	5,561,268	5,769,984	208,717
その他の支出	3,090	128	△ 2,961
財務活動収入	5,341,253	6,613,947	1,272,694
地方債等発行収入	5,339,787	6,613,740	1,273,953
その他の収入	1,466	207	△ 1,259
財務活動収支	△ 223,105	843,834	1,066,939
本年度資金収支額	233,471	△ 526,916	△ 760,387
前年度末資金残高	5,507,383	5,751,427	244,045
比例連結割合変更に伴う差額	10,574	4,703	△ 5,871
本年度末資金残高	5,751,427	5,229,214	△ 522,213

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は52億2,921万円となりました。前年度末と比較して、資金が5億2,221万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が28億8,477万円のプラス、「投資活動収支」42億5,552万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス3億3,399万円となります。

財務活動収支は8億4,383万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が税収など財源の減少により12億372万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が5億798万円増加、国県等補助金収入が2億4,092万円減少しており、6億2,361万円減少しております。一方で財務活動収支については、地方債発行収入が12億7,395万円増加し、財務活動収支としては10億6,694万円増加しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	103,443,885	104,660,612	178,918,242	固定負債	46,878,666	47,043,963	98,748,851
有形固定資産	99,713,149	99,713,149	170,796,368	地方債等	43,270,629	43,270,629	64,254,800
事業用資産	40,470,922	40,470,922	46,576,671	長期未払金	431	431	431
土地	15,603,616	15,603,616	16,017,409	退職手当引当金	3,588,353	3,753,650	6,626,176
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	19,253	19,253	19,253
建物	66,045,837	66,045,837	74,930,168	その他	—	—	27,848,192
建物減価償却累計額	△ 42,222,084	△ 42,222,084	△ 45,427,098	流動負債	4,860,729	4,882,401	7,158,894
工作物	3,294,292	3,294,292	3,867,635	1年内償還予定地方債等	3,940,091	3,940,091	5,441,947
工作物減価償却累計額	△ 2,670,705	△ 2,670,705	△ 3,232,609	未払金	—	—	534,572
船舶	9,888	9,888	9,888	賞与等引当金	501,855	523,527	645,724
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	△ 9,888	預り金	418,783	418,783	425,059
建設仮勘定	419,966	419,966	421,166	その他	—	—	111,592
その他	—	—	—	負債合計	51,739,396	51,926,365	105,907,746
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	58,317,512	58,317,512	118,858,082	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,332,518	18,332,518	20,071,317	固定資産等形成分	106,991,776	110,081,134	184,548,271
建物	1,608,884	1,608,884	4,066,761	余剰分（不足分）	△ 49,970,860	△ 48,863,051	△ 99,048,076
建物減価償却累計額	△ 1,247,516	△ 1,247,516	△ 1,922,895	他会計出資等分			284,579
工作物	98,446,303	98,446,303	166,759,282	純資産合計	57,020,915	61,218,083	85,784,774
工作物減価償却累計額	△ 58,884,017	△ 58,884,017	△ 70,954,687	負債・純資産合計	108,760,311	113,144,448	191,692,519
建設仮勘定	61,341	61,341	835,480				
その他	—	—	2,824				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	2,352,228	2,352,228	11,546,540				
物品減価償却累計額	△ 1,427,512	△ 1,427,512	△ 6,184,925				
無形固定資産	—	—	124,630				
ソフトウェア	—	—	0				
その他	—	—	124,630				
投資その他の資産	3,730,736	4,947,462	7,997,244				
投資及び出資金	705,320	705,320	119,850				
有価証券	—	—	—				
出資金	696,844	696,844	111,354				
その他	8,476	8,476	8,496				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	300,664	739,896	743,993				
長期貸付金	39,418	39,418	39,518				
基金	2,719,966	3,565,814	7,197,350				
減債基金	—	—	—				
その他	2,719,966	3,565,814	7,197,350				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 34,633	△ 102,987	△ 103,467				
流動資産	5,316,426	8,483,836	12,774,277				
現金預金	1,278,076	2,426,038	5,650,698				
未収金	147,098	323,163	888,144				
短期貸付金	40,541	40,541	40,541				
基金	3,507,349	5,379,981	5,589,488				
財政調整基金	2,260,734	4,133,365	4,342,873				
減債基金	1,246,616	1,246,616	1,246,616				
棚卸資産	364,696	364,696	383,215				
その他	—	—	285,732				
徴収不能引当金	△ 21,334	△ 50,584	△ 63,541				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	108,760,311	113,144,448	191,692,519				

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	33,529,354	52,402,513	69,206,047
業務費用	18,592,289	20,423,649	28,399,614
人件費 …①	6,965,246	7,267,785	9,072,366
職員給与費	6,381,229	6,652,045	8,152,364
賞与等引当金繰入額	501,855	523,527	608,944
退職手当引当金繰入額	△ 518,621	△ 543,260	△ 471,955
その他	600,783	635,473	783,013
物件費等 …②	11,172,126	11,832,988	17,319,425
物件費	6,895,983	7,556,846	9,957,657
維持補修費	635,970	635,970	863,729
減価償却費	3,640,172	3,640,172	6,491,798
その他	—	—	6,241
その他の業務費用 …③	454,917	1,322,876	2,007,824
支払利息	334,769	334,769	735,904
徴収不能引当金繰入額	19,890	69,787	71,722
その他	100,258	918,320	1,200,198
移転費用 …④	14,937,065	31,978,864	40,806,433
補助金等	4,287,057	24,782,780	33,600,942
社会保障給付	6,374,773	6,387,540	6,387,528
他会計への繰出金	3,467,744	—	—
その他	807,492	808,544	817,963
経常収益	1,228,811	2,201,549	6,187,730
使用料及び手数料	406,764	408,947	3,414,083
その他	822,047	1,792,602	2,773,647
純経常行政コスト	32,300,543	50,200,964	63,018,317
臨時損失	118,681	118,681	112,579
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	105,594	105,594	105,594
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	13,087	13,087	6,986
臨時利益	19,802	19,802	21,712
資産売却益	551	551	654
その他	19,251	19,251	21,058
純行政コスト	32,399,422	50,299,843	63,109,185

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	58,924,794	107,603,266	△ 48,678,472	62,988,204	110,333,679	△ 47,345,475	87,287,204	186,300,043	△ 99,304,829	291,990
純行政コスト(△) …①	△ 32,399,422		△ 32,399,422	△ 50,299,843		△ 50,299,843	△ 63,109,185		△ 63,094,680	△ 14,505
財源 …②	30,490,356		30,490,356	48,524,535		48,524,535	61,046,677		61,039,636	7,041
税収等	22,777,298		22,777,298	30,421,392		30,421,392	36,402,670		36,402,648	22
国県等補助金	7,713,058		7,713,058	18,103,143		18,103,143	24,644,007		24,636,987	7,020
本年度差額	△ 1,909,066		△ 1,909,066	△ 1,776,308		△ 1,776,308	△ 2,062,508		△ 2,065,044	△ 7,463
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 616,678	616,678		△ 257,732	257,732		△ 1,029,391	1,029,391	—
有形固定資産等の増加		3,074,240	△ 3,074,240		3,074,240	△ 3,074,240		5,294,477	△ 5,294,477	—
有形固定資産等の減少		△ 3,746,591	3,746,591		△ 3,746,591	3,746,591		△ 6,616,159	6,616,159	—
貸付金・基金等の増加		1,131,425	△ 1,131,425		1,744,566	△ 1,744,566		1,760,337	△ 1,760,337	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,075,751	1,075,751		△ 1,329,947	1,329,947		△ 1,468,047	1,468,047	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	5,187	5,187	—	5,187	5,187	—	644,155	644,155	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 52	52
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△ 118,693	△ 220,852	102,159	—
その他	—	—	—	—	—	—	34,616	△ 1,145,683	1,180,299	—
当期純資産変動額	△ 1,903,879	△ 611,490	△ 1,292,388	△ 1,770,121	△ 252,545	△ 1,517,576	△ 1,502,430	△ 1,751,771	256,752	△ 7,411
期末純資産残高	57,020,915	106,991,776	△ 49,970,860	61,218,083	110,081,134	△ 48,863,051	85,784,774	184,548,271	△ 99,048,076	284,579

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	30,351,778	49,189,174	63,204,516
業務費用支出	15,413,509	17,209,106	22,396,673
人件費支出	7,468,254	7,793,948	9,569,172
物件費等支出	7,531,954	8,192,816	10,884,145
支払利息支出	334,769	334,769	735,904
その他の支出	78,531	887,573	1,207,452
移転費用支出	14,938,269	31,980,068	40,807,843
補助金等支出	4,288,261	24,783,984	33,602,352
社会保障給付支出	6,374,773	6,387,540	6,387,528
他会計への繰出支出	3,467,744	—	—
その他の支出	807,492	808,544	817,963
業務収入	31,146,714	50,261,653	66,091,469
税収等収入	22,854,233	30,609,748	36,403,934
国県等補助金収入	7,069,189	17,459,274	23,520,957
使用料及び手数料収入	408,470	410,654	3,404,631
その他の収入	814,821	1,781,977	2,761,948
臨時支出	—	—	3,899
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	3,899
臨時収入	—	—	1,712
業務活動収支	794,936	1,072,479	2,884,767
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,199,420	4,809,244	6,751,621
公共施設等整備費支出	3,074,240	3,074,240	5,234,190
基金積立金支出	838,648	1,448,473	1,450,891
投資及び出資金支出	227,500	227,500	7,509
貸付金支出	59,032	59,032	59,032
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,628,349	1,740,876	2,496,104
国県等補助金収入	643,869	643,869	1,114,465
基金取崩収入	920,647	1,033,174	1,150,033
貸付金元金回収収入	62,457	62,457	62,467
資産売却収入	1,376	1,376	1,479
その他の収入	—	—	167,660
投資活動収支	△ 2,571,071	△ 3,068,369	△ 4,255,518
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,015,178	4,015,178	5,770,113
地方債等償還支出	4,015,178	4,015,178	5,769,984
その他の支出	—	—	128
財務活動収入	5,359,253	5,359,253	6,613,947
地方債等発行収入	5,359,253	5,359,253	6,613,740
その他の収入	—	—	207
財務活動収支	1,344,075	1,344,075	843,834
本年度資金収支額	△ 432,059	△ 651,814	△ 526,916
前年度末資金残高	1,291,352	2,659,069	5,751,427
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	4,703
本年度末資金残高	859,292	2,007,255	5,229,214

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 101 万円 / 【全体会計】 105 万円 / 【連結会計】 178 万円
(▲1 万円) (▲1 万円) (▲2 万円)

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (107,489人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.76 年分 / 【全体会計】 1.89 年分 / 【連結会計】 2.37 年分
(▲0.05 年分) (0.05 年分) (0.01 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等 ※物品を除外〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 62.0% / 【全体会計】 62.0% / 【連結会計】 48.7%
(0.6%) (0.6%) (1.2%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 52.4% / 【全体会計】 54.1% / 【連結会計】 44.8%
(▲1.3%) (▲1.1%) (▲0.2%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 22.3%
(1.5%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 48 万円 / 【全会計】 48 万円 / 【連結会計】 99 万円
 (1 万円) (1 万円) (0 万円)

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (107,489人) による

2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 8.49 年 (0.75年)

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	30 万円 (0 万円)	47 万円 (▲1 万円)	59 万円 (▲1 万円)
住民一人当たり人件費	7 万円 (▲1 万円)	7 万円 (▲1 万円)	8 万円 (▲1 万円)
住民一人当たり物件費等	10 万円 (0 万円)	11 万円 (0 万円)	16 万円 (0 万円)
住民一人当たり移転費用	14 万円 (0 万円)	30 万円 (▲1 万円)	38 万円 (▲1 万円)

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳 (107,489人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.7% / 【全会計】 4.2% / 【連結会計】 8.9%
 (▲1.8%) (▲1.3%) (▲1.0%)

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出